

柏市環境基本計画（第三期）

令和3年度 環境報告書

（事業報告書）



～ 共に生きるために，環境を守り，育て，伝えるまち 柏 ～

本書は，柏市環境基本条例第9条第6項の規定により，環境基本計画に基づき実施された事業の取り組み状況について，年次報告書として作成し，公表するものです。

柏市

目 次

I 柏市環境基本計画の概要

1	計画の基本的事項	1
2	望ましい環境像	1
3	施策の方向性	2
4	計画の推進	4
5	重点プロジェクト	5

II 令和3年度実施状況

1	実施事業一覧	6
2	主な実施事業	10
3	実施事業結果	14

I 柏市環境基本計画の概要

1 計画の基本的事項

【環境基本計画とは】

「柏市環境基本条例第9条」に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に策定する計画です。

【改定方針】

- ①「柏市第五次総合計画」の部門別計画として、市の環境施策の基本的な考え方等を定める。
- ②環境分野の個別計画と理念等の主要部分を共有し、環境分野におけるマスタープランとする。
- ③環境分野に関連する各種計画と連携して、環境の保全等に関する取組を組織横断的に推進する。
- ④地球温暖化等の広域な環境問題は、国等の方針に合わせながら、可能な限り独自性、先進性のある取組を推進する。
- ⑤計画の進捗管理は、「柏市環境管理システム（KEMS）」を活用する。

【位置づけ】

「柏市第五次総合計画」を上位計画として、まちづくりの考え方、方向性を共有し、環境面からまちづくりを推進します。

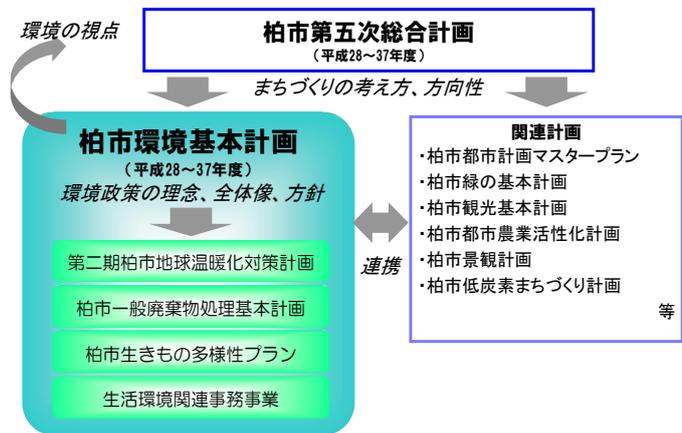
また、環境分野のマスタープランとして個別計画に方向性を示すとともに、各種関連計画と連携して、環境の保全及び創造に関する取組を推進します。

【計画期間】

平成28年度から令和7年度の10年間です。

【対象】

「柏市環境基本条例第2条」に基づき、本計画が対象とする環境の範囲は、「自然環境」「生活環境」「快適環境」「地球環境」の4分野とします。



2 望ましい環境像

本市の環境の保全及び創造において、将来を展望した総合的、長期的な視点に立った望ましい将来像である環境像を、次のように定めます。

共に生きるために、環境を守り、育て、伝えるまち 柏

すべての市民が、自然とのよい関係を永遠（とわ）に保てるよう、共に活動して環境を守り、安全な環境の中で自然と共に暮らせるまちを育み、明日の柏を担う人々に伝える、そのようなまちを目指します。

3 施策の方向性

望ましい環境像の実現に向けて、本計画の対象範囲の各分野ごとに基本目標を定め、また、全分野に共通するものとして情報発信と協働を位置付けます。

◆基本目標 1（自然環境分野）◆

多様な生物が生息できる環境を目指し、豊かで魅力ある自然環境の保全に努めます。

生物、生態系、水域、緑地等の地形等の自然的要素の観点から、市街化調整区域を中心に自然環境の保全を目指すものです。

市街化調整区域の主な土地利用は農地であるため、環境と農業の『共存』を踏まえた自然環境保全を重点テーマと捉えます。

《代表的指標》 谷津田の保全協定締結率 ⇒20%（令和7年度）

基本方針	施策の方向性	主な関連計画
1-1 水と緑の保全・活用	①農地の多面的機能の再評価 ②農業環境の維持・拡大 ③樹林地や水辺、谷津田の保全	柏市緑の基本計画 柏市都市農業活性化計画 柏市生きもの多様性プラン
1-2 生物多様性の保全・再生	①生きものの種と生態系の把握 ②生きものが継続して、生息・生育できる環境の保全・再生	

◆基本目標 2（生活環境分野）◆

安全で健康に暮らせる生活環境を目指し、また環境負荷の少ない循環型社会の形成に努めます。

人の生活、活動に伴い環境に変化を与える要素の観点から、生活環境の保全と循環型社会の形成を目指すものです。

化学物質等による環境悪化や健康被害の防止、抑制、ごみ減量化等をはじめとした 3R を重点テーマと捉えます。

《代表的指標》 ごみの排出量原単位の削減 ⇒830g/人・日（柏市一般廃棄物処理基本計画令和3年度目標値）
環境基準の達成・維持（令和7年度）

基本方針	施策の方向性	主な関連計画
2-1 ごみの減量、資源循環の推進	①3R行動の普及・促進	柏市一般廃棄物処理基本計画
2-2 ごみの適正処理	①ごみ処理システムの安定化 ②施設の老朽化対策	
2-3 安全な生活環境の維持	①水質の保全 ②大気の保全 ③地下水及び土壌の汚染対策 ④化学物質対策、放射線対策 ⑤水循環の保全 ⑥環境美化、不法投棄対策 ⑦近隣公害対策	

◆基本目標 3（快適環境分野）◆

景観や環境資源に親しみ、快適で魅力あふれる住環境の形成に努めます。

人の心“安らぎ”や“うるおい”を与える要素の観点から、市街化区域を中心に、良好な住環境の形成を目指すものです。

人口減少と土地利用の低下が住環境に大きく影響することを踏まえて、緑の活用による住環境の向上を重点テーマと捉えます。

《代表的指標》 緑のオープンスペースの確保⇒10.0 m²/人（柏市緑の基本計画令和7年度目標値）

基本方針	施策の方向性	主な関連計画
3-1 緑と潤いの創出, 景観の向上	①緑の創出・保全・活用 ②水と緑を活かした景観の形成	柏市緑の基本計画 柏市景観計画
3-2 土地の適正な利活用	①土地の荒廃地化防止策の検討	柏市観光基本計画
3-3 環境資源の活用	①環境資源の情報整備・発進 ②自然や農業を核とした人の交流の活性化	柏市都市農業活性化計画

◆基本目標 4（地球環境分野）◆

地球温暖化対策を進め、持続可能な低炭素・気候変動適応社会の構築に努めます。

人の活動が地球規模の環境に影響を与える要素の観点から、持続可能な低炭素・気候変動適応社会の構築を目指すものです。

温室効果ガス排出量を削減する低炭素社会づくりとともに、将来の避けられない気候変動への適応を重点テーマと捉えます。

《代表的指標》 市域の温室効果ガス排出量の削減⇒令和2年度までに平成17年度比3.8%削減（第二期柏市地球温暖化対策計画令和2年度目標値）

基本方針	施策の方向性	主な関連計画
4-1 低炭素ライフへの転換	①市民・事業者への啓発・支援 ②新規分野への取組の拡大	第二期柏市地球温暖化対策計画
4-2 低炭素まちづくりの推進	①拠点の省エネルギー化 ②移動支援とネットワークの充実	柏市低炭素まちづくり計画
4-3 適応策を含めた新たな取組の検討・実施	①気候変動適応策の検討・実施	

◆ 情報発信と協働 ◆

- (1) 環境情報の発信，共有
- (2) 協働の推進
- (3) 市民との協働
- (4) 事業者との協働
- (5) 民間団体活動の促進
- (6) 公共団体等との協力・連携

具体的な取組の例

◆ 里山ボランティア講習会



◆ ごみ減量出前講座



◆ ゴミゼロ運動

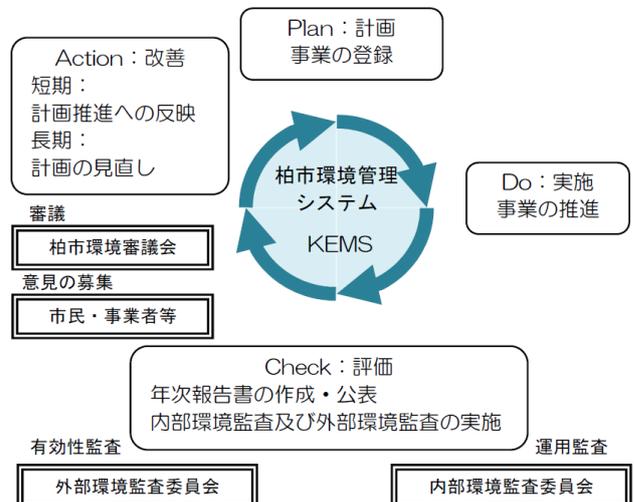


◆ ハウディモール景観づくり



4 計画の推進

計画の実効性を確保し，着実な推進を図るために，「柏市環境管理システム（KEMS；Kashiwa Environmental Management System）」を用いて，本計画の進捗管理を行います。



5 重点プロジェクト

「4つの基本目標」と「情報発信と協働」において、本計画を先導し、また進捗の目安となる5つの重点プロジェクトを次のように定めます。

(1) 谷津の保全

谷津は、生物多様性や水循環、景観等の観点から重要な環境資源ですが、近年は土地所有者の高齢化等により荒廃地化が進み、埋め立てられる事例等が見受けられます。このため、①谷津保全策の策定及び運用、②自然とのふれあいに向けた活用、に取り組み、谷津の自然環境を保全します。

◆谷津の環境



(2) 3Rの推進

循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化を第一として、ごみの排出抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rの普及・促進が求められています。このため、①生ごみ処理容器等購入費補助事業の推進、②継続的な啓発の推進、に取り組みます。

◆クリンちゃん



柏市ごみ減量マスコットキャラクター

(3) 緑のオープンスペースの確保

近年の都市化の進展に伴う市民が憩う緑のオープンスペースの減少に加えて、今後は人口減少や高齢化による土地の低未利用地化が懸念されています。このため、①低未利用地の活用の推進、②公園等の活用の推進、に取り組み、日常を快適に生活できる住環境の維持・向上につなげます。

◆雑木林活用型公園のイメージ



資料：柏市緑の基本計画

(4) 省エネ・創エネの促進

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減を、今後さらに進めていくためには、家庭やオフィス等の事業所から排出されるCO₂を削減することが特に求められています。このため、①家庭や事業所の低炭素化の推進、②新たなエネルギー技術の活用、に取り組み、省エネ行動の促進に加えて、エネルギーの自給に向けた取組を合わせて推進します。

◆低炭素な市民生活のイメージ



資料：第二期柏市地球温暖化対策計画

(5) 環境学習の推進

現在、本市では、ボランティア団体やNPO等、様々な主体によって環境学習が実施されていますが、今日の複雑化した環境問題に対応するためには、より主体的に行動する人を育てる必要があります。このため、①環境に関する学びと実践の支援、②学校における環境教育の支援、に取り組み、本計画の取組の実効性を高めます。

◆里山ボランティア講習会



II 令和3年度実施状況

1 実施事業一覧

基本目標	基本方針	施策の方向性	実施事業
1 自然環境	1-1 水と緑の保全・活用	①農地の多面的機能の再評価	谷津田の保全（生物多様性地域戦略事業）
		②農業環境の維持・拡大	担い手育成総合支援事業 （農業後継者・新規就農者育成事業）
			経営改善フォローアップ事業 （農業後継者・新規就農者育成事業）
		③樹林地や水辺、谷津田の保全	谷津田の保全（生物多様性地域戦略事業）
	1-2 生物多様性の保全・再生	①生きものの種と生態系の把握	自然環境調査（生物多様性地域戦略事業）
		②生きものが継続して、生息・生育できる環境の保全・再生	重要地区候補地の保全（生物多様性地域戦略事業）
			特定外来生物の防除（生物多様性地域戦略事業）
淡水魚貝類種苗放流事業			
2 生活環境	2-1 ごみの減量、資源循環の推進	①3R行動の普及・促進	資源品分別・資源化事業
			プラスチック分別・資源化事業
			生ごみ処理容器等購入補助事業
			リサイクルプラザリボン館事業
			家具・リサイクル事業
			ごみの減量・啓発事業
			小型家電の回収（使用済小型家電リサイクル事業）
			啓発活動（使用済小型家電リサイクル事業）
			出前授業（使用済小型家電リサイクル事業）
			立入り指導（事業系一般廃棄物の減量）
			3R推進事業所及び3R推進店推奨制度（事業系一般廃棄物の減量）
			ドリームフラワープロジェクト事業
			ゴミゼロ運動事業
	園芸用廃プラスチック適正処理対策事業		
	建設副産物の再資源化（環境に配慮した水道事業運営）		
	2-2 ごみの適正処理	①ごみ処理システムの安定化	塵芥処理施設管理運営事業
			②施設の老朽化対策
2-3 安全な生活環境の維持	①水質の保全	合併処理浄化槽設置普及事業	
		水質調査及び水生生物調査（手賀沼浄化対策事業）	
		手賀沼水質浄化に係る啓発活動（手賀沼浄化対策事業）	
		手賀沼船上見学会（手賀沼浄化対策事業）	
		環境中調査（DXN類対策特別措置法の環境監視等）	
		特定事業所立入検査（DXN類対策特別措置法の環境監視等）	
		浄化槽の適正管理指導	
		公共水域の監視	
		水質汚濁防止法および湖沼水質保全特別措置法等の立入検査	
		公共下水道（污水）の整備	
水洗化の普及事業			

		②大気の保全	常磐自動車道の交通騒音等調査（交通騒音等調査）
			国道6号及び16号の交通騒音等調査（交通騒音等調査）
			市内幹線道路周辺の交通騒音等調査（交通騒音等調査）
			大気汚染防止法の立入検査（ばい煙発生施設）
			大気常時監視
		③地下水及び土壌の汚染対策	地下水汚染の調査，汚染防止対策
		④化学物質対策，放射線対策	放射線対策事業（幼稚園・保育園給食）
			私有地の空間放射線量率測定
			空間線量の定期モニタリング
			食の安全・安心対策推進事業
			放射線対策事業（学校給食）
		⑤水循環の保全	名戸ヶ谷ピオトープ自然観察会 （湧水・ピオトープの活用・管理）
			流域貯留浸透事業
		⑥環境美化，不法投棄対策	不法投棄対策事業
			ぼい捨て等防止事業
			産業廃棄物不法投棄監視事業
			産業廃棄物処理業者指導監督事業
			使用済自動車処理業者指導監督事業
			PCB廃棄物の適正保管及び処理を推進する事業
土砂等の埋立等の規制条例			
6国プロジェクト（ROKKOKU PROJECT）			
⑦近隣公害対策	公害苦情処理		
	公共下水道（雨水）の整備		
3 快適環境	3-1 緑と潤いの創出，景観の向上	①緑の創出・保全・活用	施設の緑化（緑化推進事業）
			緑のカーテン（緑化推進事業）
			緑の羽根募金（緑化推進事業）
			柏リフレッシュ公園整備事業
			こんぶくろ池公園整備事業
			柏北部区画整理地内公園整備事業
			高柳西側区画整理地内公園整備事業
			公園整備事業
			公園内の管理（公園管理事業）
			市民との協働による緑化・保全事業（人材育成）
			カシニワ制度の登録推進（市民との協働による緑化・保全事業）
			②水と緑を活かした景観の形成

3-2 土地の適正な利活用	①土地の荒廃地化防止策の検討	生活環境の整備
		公園・緑地・オープンスペースの確保 (アクションプランの推進事業)
3-3 環境資源の活用	①環境資源の情報整備・発信	観光情報等の提供事業
		手賀沼観光振興事業
	②自然や農業を核とした人の交流の活性化	PR活動(こんぶくろ池公園管理事業)
		手賀沼エコマラソン大会
4 地球環境	4-1 低炭素ライフへの転換	①市民・事業者への啓発・支援
		ウォーキング推進事業
		環境保全協定
		環境保全協議会
		地球温暖化対策関連事業(環境ステーション事業)
		柏市エコアクションプラン
		緑のカーテン普及促進(市民)
		かしわ環境フェスタ
		柏市エコハウス促進総合補助金
		環境学習の推進
		COOL CHOICEの推進
		柏市建築物環境配慮制度に関する事務事業
		理科支援事業
		環境学習実践事例集
		啓発活動(環境に配慮した水道事業運営)
		②新規分野への取組の拡大



●エコハウス促進総合補助金



●緑のカーテン(ゴーヤ)

4-2 低炭素まちづくりの推進	①拠点の省エネルギー化	省エネ行動の推進
		低公害車の導入（本庁舎他）
		土地貸し，屋根貸し
		柏市公共施設等低炭素化指針
		電力の調達に係る環境配慮契約
		第二清掃工場運転管理委託
		柏市商工団体共同施設設置等補助金（街路灯電気料等補助を含む）
		柏駅西口北地区市街地再開発事業
		小学校トイレ改修事業
		中学校トイレ改修事業
		屋内運動場長寿命化改良工事
	校舎長寿命化改良事業	
	低公害車の導入（消防局）	
	②移動支援とネットワークの充実	柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画に基づく事業
乗合ジャンボタクシー運行補助事業		
予約型相乗りタクシー「カシワニクル」運行事業		
自転車通行環境整備事業		
レンタサイクル事業		
4-3 適応策を含めた新たな取組の検討・実施	①気候変動適応策の検討・実施	感染症予防事業
		健康危機管理事業
		柏市グリーン購入調達方針
		ヒートアイランド現象対策

名戸ヶ谷ビオトープの鳥たち



●カワセミ



●クイナ



●カルガモ



●ツバメ



●タシギ



●ダイサギ

2 主な実施事業

◆基本目標1(自然環境分野)◆

※新型コロナウイルス感染症対策のため、中止や規模を縮小した事業が多くあります。

登録事業名	谷津田の保全	担当部署	環境政策課
事業内容	保全対象谷津にある谷津田の土地所有者と保全協定を締結し、谷津田の保全を行う。		
	目標		
	指標	目標値	
	保全協定締結率(累計)	20%	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	85.6%	達成	

登録事業名	自然環境調査	担当部署	環境政策課
事業内容	平成28～30年度の3年間で市内全域の動植物の調査を実施する。		
	目標		
	指標	目標値	
	調査の実施	適宜	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	調査及び報告書作成を実施	達成	

登録事業名	特定外来生物の防除	担当部署	環境政策課
事業内容	生態系を保全するため、アライグマ、カミツキガメ等の特定外来生物を防除する。		
	目標		
	指標	目標値	
	防除件数	適宜	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	100件	達成	

◆基本目標2(生活環境分野)◆

登録事業名	リサイクルプラザリボン館事業	担当部署	廃棄物政策課
事業内容	市民公益活動団体と連携し、リボン館の内外において各種3R体験教室や講座、講演会、清掃施設見学、関連イベント等を開催する。		
	目標		
	指標	目標値	
	参加者数	10,000人以上	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	1,298人	未達成	

登録事業名	小型家電の回収	担当部署	廃棄物政策課
事業内容	市内18箇所に回収ボックスを設置し、家庭から出る使用済み小型家電を回収する。		
	目標		
	指標	目標値	
	小型家電回収量	20 t 以上	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	46.31 t	達成	

登録事業名	ゴミゼロ運動事業	担当部署	環境サービス課
事業内容	ふるさと協議会、町会、ボランティア団体、企業、商店会などに参加を呼びかけ毎年5月に、市内のぼい捨てごみ等を拾い集める「ゴミゼロ運動」を実施する。		
	目標		
	指標	目標値	
	ゴミゼロ運動の開催回数	1回	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	0回	未達成	

◆基本目標3(快適環境分野)◆

登録事業名	緑のカーテン (緑化推進事業)	担当部署	公園緑地課
事業内容	公共施設に緑化施設を設置することで波及効果を期待すると共に、質の高いモデルとなる様な緑化をする。		
	目標		
	指標	目標値	
	緑のカーテンの実施	(5月~9月) 点検4回/月	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	点検3回/月	未達成	

登録事業名	手賀沼観光振興事業	担当部署	商工振興課
事業内容	手賀沼のスポーツ振興を目的に我孫子市との合同事業としてレンタサイクル事業を実施する。		
	目標		
	指標	目標値	
	手賀沼レンタサイクル利用人数	6,000人	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	5,520人	未達成	

登録事業名	手賀沼エコマラソン大会	担当部署	スポーツ課
事業内容	実行委員会と連携して手賀沼エコマラソンの円滑な開催のための準備と周知を行う。一般応募に先立ち、地元優先枠を設けて募集する。(エントリーのインターネットによる一元化)		
	目標		
	指標	目標値	
	エントリー数	10,000人	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	新型コロナウイルス感染 拡大防止のため中止	未達成	

◆基本目標4(地球環境分野)◆

登録事業名	柏市エコアクションプラン	担当部署	環境政策課
事業内容	全ての職員が取り組むべき省エネ行動等を示し、公共施設から排出される温室効果ガス排出量を削減する。		
	目標		
	指標	目標値	
	温室効果ガス削減率 (平成24年度比)	13.1%	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	19.7%	達成	

登録事業名	柏市エコハウス促進総合補助金	担当部署	環境政策課
事業内容	省エネ・創エネ・蓄エネ・見える化ができる機器を設置する家庭に対して、設置費用を補助する。		
	目標		
	指標	目標値	
	補助件数	514件	
	目標値の達成状況		
	通年	判定	
	402件	未達成	

3 実施事業結果

◆基本目標1（自然環境分野）◆

多様な生物が生息できる環境を目指し、豊かで魅力ある自然環境の保全に努めます。

代表的指標	現況値	目標値	内容
谷津田の保全協定締結率（累計）	85.6% （令和3年度）	20% （令和7年度）	本協定は、重点プロジェクトにおける谷津の保全指針に基づいた事業です。指標の数値は、指針で定められた保全対象地の谷津田の面積のうち、谷津田の土地所有者と市で谷津田保全協定を締結した谷津田の面積の割合を示しています。

基本方針1-1 水と緑の保全・活用

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
谷津田の保全 （生物多様性地域戦略事業）	保全対象谷津にある谷津田の土地所有者と保全協定を締結し、谷津田の保全を行う。	保全協定締結率（累計）	20%	85.6%	達成	環境政策課
担い手育成総合支援事業 （農業後継者・新規就農者育成事業）	担い手育成総合支援事業として、座学研修（農業大学校）及び実地研修（里親農家）を経て就農生産部会への加入、地域への定着支援を実施する。	新規担い手数	4件	0件	未達成	農政課
経営改善フォローアップ事業 （農業後継者・新規就農者育成事業）	農業経営のビジネス意識を高め、経営の見直しを図るため、経営相談や講習会を実施し、経営力の向上を目指す。	経営相談・講習会数	4件	0件	未達成	農政課
環境にやさしい農業推進事業 （環境保全型農業直接支援交付金）	環境と調和のとれた持続的な農業を推進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（緑肥、堆肥施用、有機農業等）を行った農業者に交付金を交付する。	実施面積	2,000a	2,475a	達成	農政課

基本方針1-2 生物多様性の保全・再生

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
自然環境調査 (生物多様性地域戦略事業)	平成28~30年度の3年間で市内全域の動植物の調査を実施する。	調査の実施	適宜	調査及び報告書作成を実施済	達成	環境政策課
重要地区候補地の保全 (生物多様性地域戦略事業)	柏市生きもの多様性プランで定める生きもの多様性重要地区候補地のカルテ作成及び更新を行う。	カルテ作成・更新箇所数	34箇所	34箇所	達成	環境政策課
特定外来生物の防除 (生物多様性地域戦略事業)	生態系を保全するため、アライグマ、カミツキガメ等の特定外来生物を防除する。	防除件数	適宜	100件	達成	環境政策課
淡水魚貝類種苗放流事業	手賀沼の水質浄化及び生態系維持を目的とし漁業協同組合が漁業権を持つ河川にヘラブナ等の種苗を放流する。	放流量	110kg	110kg	達成	農政課

特定外来生物
アライグマ
—なぜ問題なのか—

千歳県

これだけは知っておきたい「外来生物」のはなし

カミツキガメ

アライグマ

ナガエツルグワイフ

「特定外来生物アライグマ -なぜ問題なのか-」

「これだけは知っておきたい「外来生物」のはなし」

◆基本目標2（生活環境分野）◆

安全で健康に暮らせる生活環境を目指し、また環境負荷の少ない循環型社会の形成に努めます。

代表的指標	現況値	目標値	内容
ごみの排出原単位の削減	859g/人・日 (令和3年度)	830g/人・日 (令和3年度)	柏市一般廃棄物処理基本計画の目標値です。同計画の改定に合わせて目標値を改めます。 ごみの排出原単位とは、市民1人1日当たりのごみの平均排出量のことです。
環境基準の達成・維持	現状維持・一部基準は未達成 (令和3年度)	達成・維持 (令和7年度)	環境基準とは、人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで、維持されることが望ましい基準として、環境基本法第十六条に基づき定められています。

基本方針2-1 ごみの減量，資源循環の推進

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
資源品分別・資源化事業	家庭から分別のうえで排出される資源品について、品目ごとに圧縮梱包等を行った後、再資源化事業者等に引き渡す等の仕組みの中で、ごみの資源化や減量を推進する。	家庭系ごみの資源化率	15%以上	23.8%	達成	廃棄物政策課
プラスチック分別・資源化事業	容器包装リサイクル法の定めに基づき、容器包装プラスチック類の分別収集・異物の選別及び圧縮保管を行った後、国の指定法人へ円滑に引き渡し、その資源化を促進する。	容器包装プラスチック資源化量	4,500 t 以上	4,593t	達成	廃棄物政策課
生ごみ処理容器等購入補助事業	生ごみ処理容器等の購入者に対し購入費の一部を助成することで、購入を促進する。また、助成した者の中から抽出して利用状況等の調査を行い、効果を測定する。	補助件数	60件以上	199件	達成	廃棄物政策課
リサイクルプラザリボン館事業	市民公益活動団体と連携し、リボン館の内外において各種3R体験教室や講座、講演会、清掃施設見学、関連イベント等を開催する。	参加者数	10,000人以上	1,298人	未達成	廃棄物政策課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
家具・リサイクル事業	リユース啓発の一環として、粗大ごみとして排出された家具の中から、状態の良いものをリボン館で修理・整備した後、展示・販売を行う。	リサイクル家具販売個数	40個以上	46個	達成	廃棄物政策課
ごみの減量・啓発事業	ごみ減量広報紙等による市民や事業者への啓発と併せて、より多くの市民や事業者を巻き込みながら主体的に減量行動を進めていく体制や仕組みの構築を行う。	啓発事業実施回数	3回以上	0回	未達成	廃棄物政策課
小型家電の回収（使用済小型家電リサイクル事業）	市内18箇所に回収ボックスを設置、また事業者と提携し、家庭から出る使用済小型家電を回収する。	小型家電回収量	20t以上	46.31t	達成	廃棄物政策課
啓発活動（使用済小型家電リサイクル事業）	市広報や公式ウェブサイト、イベント等において市民への周知を行い、回収量の増加を図る。	イベント回収実施回数	2回以上	0回	未達成	廃棄物政策課
出前授業（使用済小型家電リサイクル事業）	市内の小学校において、小型家電の回収ボックス設置及び解説を行うことで、体験型の環境教育を提供する。	出前授業における出張回収回数	2回以上	0回	未達成	廃棄物政策課
立入り指導（事業系一般廃棄物の減量）	多量のごみの排出が見込まれる事業者から一定数を抽出し、減量計画書の提出依頼、資源化の実施状況等の聞き取り調査、保管状況等の現地での確認及び指導を行う。	立入り指導件数	7事業所以上	6事業所	未達成	廃棄物政策課
3R推進事業所及び3R推進店推奨制度（事業系一般廃棄物の減量）	3Rに積極的に取り組む企業を市が推奨し広報媒体で紹介することで、市民の当該企業の利用による3Rへの貢献と、利用者への増による企業の利益創造の好循環を創出する。	3R推進事業所及び3R推進店推奨制度登録店舗数	25店以上	27店	達成	廃棄物政策課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
ドリームフラ ワープロジェクト事業	市内小中学校から発生した給食残渣からできた堆肥で育成した苗を、希望する小中学校の花壇に児童が描いたデザインどおり植える。	花壇に 苗を植えた 小中学校数	10校以上	8校	未達成	廃棄物政策課
ゴミゼロ運動事 業	ふるさと協議会、町会、ボランティア団体、企業、商店会などに参加を呼びかけ毎年5月に、市内のぼい捨てごみ等を拾い集める「ゴミゼロ運動」を実施する。	ゴミゼロ運動 の開催回数	1回	0回	未達成	環境サービス課
園芸用廃プラス チック適正処理 対策事業	農協等に集積場を設置して農業用廃プラスチックを回収する。また、協議会で回収した廃プラスチック類を県指定のリサイクルセンターへ運搬し、再生資源化を実施する。	回収量	16t	12.39t	未達成	農政課
建設副産物の再 資源化 (環境に配慮し た水道事業運 営)	再資源化への取組みの促進(工事で発生した建設副産物の再利用を図る。再資源化施設へ搬出することによりリサイクルの促進に努める。)	建設副産物の 再資源化率	95%	52.99%	未達成	(上下水道局) 総務課



リサイクルプラザリボン館事業

3Rの啓発として、ごみ分別ゲームなどをリボン館内外のイベントで実施しています。



家具・リサイクル事業

粗大ごみとして排出された家具を修繕し、リボン館で展示販売しています。

基本方針2-2 ごみの適正処理

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
塵芥処理施設管理運営事業	柏市清掃工場長期責任委託事業契約に基づき受託者が行う適正な運転管理の履行確認を行う。	履行確認	12回	12回	達成	北部クリーンセンター

基本方針2-3 安全な生活環境の維持

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
合併処理浄化槽設置普及事業	くみ取り便所及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う際の設置工事費を補助する。	補助件数	6件	4件	未達成	環境政策課
水質調査及び水生生物調査 (手賀沼浄化対策事業)	手賀沼流域の市民団体、事業者、行政の協働・連携により、手賀沼流域の湧水、河川の水質調査及び水生生物調査を行う。	調査実施回数	2回	2回	達成	環境政策課
手賀沼水質浄化に係る啓発活動 (手賀沼浄化対策事業)	手賀沼水質浄化を促進するため、各種イベントに参加し、市民に対して啓発活動を行う。	イベント参加回数	4回	4回	達成	環境政策課
手賀沼船上見学会 (手賀沼浄化対策事業)	手賀沼水質浄化の啓発として、小学4年生及び市民を対象に手賀沼船上見学会を行う。	見学会の回数	60回	4回	未達成	環境政策課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
環境中調査 (DXN類対策特別措置法の環境監視等)	大気6地点(年4回), 河川水質及び底質4地点(水質は年2回, 底質は年1回), 地下水2地点(年1回), 土壌3地点(年1回)において環境中調査を実施する。	環境基準達成率	100%	95.0%	未達成	環境政策課
特定事業場立入検査 (DXN類対策特別措置法の環境監視等)	ダイオキシン特別措置法に基づく特定事業場について立入検査を実施する。	立入事業場数	5事業場	5事業場	達成	環境政策課
浄化槽の適正管理指導	浄化槽清掃時に浄化槽設置者(管理者)に対して, 法定検査の受診, 定期的な保守点検及び清掃の実施を促す啓発チラシの配布等を行う。	チラシ配布数	5,800部	7,127部	達成	環境政策課
公共用水域の監視	環境基準点等の水質測定及び特定事業場の立入検査を実施し, 公共用水域の水質監視を継続する。	環境基準達成率	100%	100%	達成	環境政策課
水質汚濁防止法および湖沼水質保全特別措置法等の立入検査	事業場の立入検査を実施し, 水質汚濁防止法等の遵守状況を確認すると共に公共用水域の水質保全を図る。	立入事業所数	70件	56件	未達成	環境政策課
公共下水道(汚水)の整備	人口普及率が9割を超えたが, 未普及地区の整備が課題となっているため, 社会資本総合整備計画(計画期間H28~32)に基づく, 国からの交付金をもとに公共下水道を整備する。	人口普及率	92.1%	90.6%	未達成	下水道工務課
水洗化の普及事業	水洗化普及員による下水道未接続家屋等に対する普及活動を行う。	下水道接続件数	90件 (訪問件数約3,000件の3%)	104件	達成	給排水課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
常磐自動車道の交通騒音等調査（交通騒音等調査）	常磐自動車道における道路騒音について常時監視し、実態の把握を行う。	実態把握	1回	1回	達成	環境政策課
国道6号及び16号の交通騒音等調査（交通騒音等調査）	国道6号及び16号における道路騒音、振動を監視し、実態の把握を行う。	実態把握	1回	1回	達成	環境政策課
市内幹線道路周辺の交通騒音等調査（交通騒音等調査）	市内の幹線道路周辺の自動車騒音を面的評価し、実態の把握を行う。	実態把握	1回	1回	達成	環境政策課
大気汚染防止法の立入検査（ばい煙発生施設）	大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等の立入及び適正管理指導を実施する。	立入検査件数	30件	17件	未達成	環境政策課
大気常時監視	市内に設置されている測定局において、窒素酸化物等の大気汚染物質を常時測定する。	環境基準達成率	100%	87%	未達成	環境政策課
地下水汚染の調査、汚染防止対策	市内の汚染状況について積極的に情報収集を行うとともに、汚染の程度等に応じた対策（除去、監視）を行う。	地下水汚染除去装置設置数	4地点以下	4地点	達成	環境政策課
放射線対策事業（給食）	幼稚園及び保育園で実際に提供された給食の放射性物質検査を実施し、安全性を確認する。結果については、園等に掲示し、保護者へ通知する。	放射性物質検出数	0件	0件	達成	保育運営課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
私有地の空間放射線量率測定	市民からの申し出に基づき、市職員により私有地の空間放射線量率を測定する。	測定件数	適宜	0回	達成	環境政策課
空間線量の定期モニタリング	携帯型環境放射線測定器を用いた車載走行及び歩行測定により、市内主要道路及び駅周辺の空間放射線量率を把握し、その結果を公表する。	測定回数	1回	1回	達成	環境政策課
食の安全・安心対策推進事業	市職員が直接サンプリングを実施し、検査室において農産物の放射性物質検査を行う。また、検査結果についてホームページや広報などを通じて公表していく。	農産物の検査回数	40検体	40検体	達成	農政課
放射線対策事業（学校給食）	児童生徒に提供した1人分の給食（1週間分）の放射性物質検査を行い、検査結果を学校に通知するとともに、ホームページで公表する。	柏市オフィシャルホームページにおける検査結果の公表回数	年1回	1回	達成	学校保健課
名戸ヶ谷ピオトープ自然観察会（湧水・ピオトープの活用・管理）	名戸ヶ谷ピオトープにおいて、市民や地域の小学生を対象に、自然観察会や近隣学校での総合学習を実施する。	自然観察会の実施回数	2回	2回	達成	環境政策課
流域貯留浸透事業	下流域での浸水被害の防止及び雨水の地下への浸透による水環境を改善するため、開発行為の雨水の流出について抑制指導する。	指導及び検査回数	随時	57件	達成	河川排水課
不法投棄対策事業	防止カメラの設置、不法投棄廃棄物の回収及び適正処理、不法投棄対策協議会の開催、警察署との連携、近隣市不法投棄対策情報交換会への参加を実施する。	パトロール及び回収の実施	244日	244日	達成	環境サービス課
ばい捨て等防止事業	環境美化を目的に路上喫煙等防止パトロール、柏市内各駅周辺ばい捨てごみ清掃、啓発物資の配布及び設置等を実施する。	禁煙等強化区域内・外における路上喫煙防止パトロールの実施	244日	244日	達成	環境サービス課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
産業廃棄物不法投棄監視事業	監視パトロールにより、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を未然に防止する。不適正堆積等を行う行為者等に対し、産業廃棄物の搬出及び適正処理の指導を行う。	監視パトロールの年間実施回数	300回	331回	達成	産業廃棄物対策課
産業廃棄物処理業者指導監督事業	産業廃棄物処理業に係る許可等を適切に行うとともに、産業廃棄物処理業者に対して産業廃棄物の適正処理について指導・監督を行う。	産業廃棄物処理施設への立入検査の件数	20件	20件	達成	産業廃棄物対策課
使用済自動車処理業者指導監督事業	使用済自動車の解体業及び破砕業に係る許可を適切に行うとともに、引取業者、フロン回収業者並びに解体業者及び破砕業者に対して使用済自動車の適正処理について指導・監督を行う。	使用済自動車の引取業者及びフロン回収業者並びに解体業者及び破砕業者への立ち入り検査の件数	15件	17件	達成	産業廃棄物対策課
PCB廃棄物の適正保管及び処理を推進する事業	PCB廃棄物を保管している事業者に対してPCB廃棄物の適正な保管及び処理について指導・監督を行う。	PCB廃棄物に係る立入検査等の件数	25件	10件	未達成	産業廃棄物対策課
土砂等の埋立等の規制条例	土砂等の埋立て等に係る許可等を適切に行うとともに、埋立事業者に対して埋立事業の適切な施工について指導・監督を行う。	埋立事業の許可及び届出に係る埋立事業区域内外への立入検査の件数	80件	94件	達成	産業廃棄物対策課
6国プロジェクト（ROKKOKU PROJECT）	柏駅西口周辺地区における良好な生活環境の形成、回遊性の向上等を図るため、国道6号地下道空間において、柏駅の西口周辺地区の関係者が主となり活動するものを支援する。	地域住民との地下道清掃回数	2回	3回	達成	中心市街地整備課
公害苦情処理	公害苦情に対応し、関係法令等があるものはそれに基づいて問題解決に当たり、それ以外については軽減策を指導する。	指導件数	300件以下	145件	達成	環境政策課
公共下水道（雨水）の整備	計画的な雨水管整備（大堀川右岸第7号一2雨水幹線整備）。浸水被害が多発している地区での早急な雨水幹線整備（大堀川右岸第8排水区整備（豊四季、今谷上町地区））。	都市浸水対策達成率	22.2%	22.4%	達成	下水道工務課

◆基本目標3（快適環境分野）◆

景観や環境資源に親しみ、快適で魅力あられる住環境の形成に努めます。

代表的指標	現況値	目標値	内容
緑のオープンスペースの確保	8.46㎡/人 (令和3年度)	10.0㎡/人 (令和7年度)	柏市緑の基本計画の目標値です。今後の同計画の改定に合わせて目標値を改めます。 緑のオープンスペースとは、行政が整備・管理を行う都市公園・農業公園・運動場・運動広場の他、行政が民有地を借地して公園的な場所として開放する児童遊園・子供の遊び場・市民緑地・みどりの広場や、市民団体等が整備・管理を行なうカシニワを加えた、市民が自由に利用することができる公園的な空間を指します。

基本方針3-1 緑と潤いの創出、景観の向上

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
施設の緑化 (緑化推進事業)	開発行為等の緑化基準や緑化ガイドラインを基に緑化推進する。特に、緑化推進重点地区において基本緑化率にプラスして緑化を配置し、街に潤いや彩りのある空間を創出する。	施設緑化面積	15%	20.88%	達成	住環境再生課
緑のカーテン (緑化推進事業)	公共施設に緑化施設を設置することで波及効果を期待すると共に、質の高いモデルとなる様な緑化をする。	緑のカーテンの実施	(5月~9月) 点検4回/月	(5月~10月) 点検3回/月	未達成	公園緑地課
緑の羽根募金 (緑化推進事業)	緑の羽根をシンボルに国土の緑化を進めることや緑化意識の向上を期待して、緑の羽根募金を実施する。	(公社)千葉県緑化推進委員会が指定する目標額	1,141,000円	678,184円	未達成	公園緑地課
柏リフレッシュ公園整備事業	市有地化を図るため、借地部の地権者と協議を行い早期に用地取得を進める。	用地取得率	75.0%	75.0%	達成	公園緑地課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
こんぶくろ池公園整備事業	柏市土地公社が先行取得した用地の買戻しを計画的に推進していく。管理については地域住民との連携の観点から、市民NPOの協力を得ながら、維持管理を実施する。	市公社用地取得率 (仮換地ベース)	89.0%	92.20%	達成	公園緑地課
柏北部区画整理地内公園整備事業	周辺住民並びに関係機関等から広く意見を聴き、公園の整備を行う。	公園整備設計箇所数	工事3箇所 設計3箇所	工事1箇所 設計2箇所	未達成	公園緑地課
高柳西側区画整理地内公園整備事業	周辺住民並びに関係機関等から広く意見を聴き、公園の整備を行う。	公園整備設計箇所数	工事1箇所 設計1箇所	完了	達成	公園緑地課
公園整備事業	公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の更新を行う。	都市公園の遊具施設改修	35基	29基	未達成	公園緑地課
公園内の管理 (公園管理事業)	公園内の清掃、遊具等施設及び植物の管理により、安全・安心かつ快適な公園環境を維持する。	公園数	704箇所	725箇所	達成	公園緑地課
市民との協働による緑化・保全事業 (人材育成)	緑地保全に携わる人材を育成するため、柏市里山ネットワークの主催する講習会等の支援を行う。	講習回等の開催	年5回	2回	未達成	公園緑地課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
カシニワ制度の登録推進 (市民との協働による緑化・保全事業)	都市に潤いをもたらす緑のオープンスペースを確保するため、カシニワ制度の登録・普及啓発を推進し、土地所有者や市民をサポートする。	カシニワフェスタの来場者数 カシニワ制度登録件数	15,000人 230件	6265人 265件	達成	住環境再生課
景観普及啓発	都市景観に関する意識の高揚及び知識の普及を目的として景観まちあるきを開催する。	景観まちあるきの開催	1回	2回	達成	住環境再生課

基本方針3-2 土地の適正な利活用

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
生活環境の整備	前年度にあき地の管理指導に関する指導等を行った土地所有者に対して、年度当初に当年度の管理予定を照会し、あき地の計画的な管理を促す。新たなあき地の相談に対しては現地調査を行い、その土地所有者へ連絡し適正な管理を促す。	事前指導件数	前年度事前指導件数からの減少	159件	達成	環境サービス課
公園・緑地・オープンスペースの確保 (アクションプランの推進事業)	緑を守ることを目標として、公園・緑地・オープンスペースを確保する。	制度による持続性ある緑化率	30%	29.2%	未達成	公園緑地課



● こんぶくろ池

こんぶくろ池とは

手賀沼の三大源泉池の内、唯一現存する貴重な自然の湧水池です。
取巻く森林・草地には貴重種植物が多く地域の方々から親しまれております。

基本方針3-3 環境資源の活用

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
観光情報等の提供事業	「かしわ観光ガイド」や「かしわ観光マップ」の配布、街中で開催される各種イベントの周知、また観光基本計画をもとに新たな観光資源や周辺施設を観光地化へと繋げる。	柏市への観光入込客数	4,300,000人	2,862,361人	未達成	商工振興課
手賀沼観光振興事業	手賀沼のスポーツ振興を目的に我孫子市との合同事業としてレンタサイクル事業を実施する。	手賀沼レンタサイクル利用人数	6,000人	5,520人	未達成	商工振興課
PR活動 (こんぶくろ池公園管理事業)	こんぶくろ池公園を広く市民に周知するため、来園者ガイド及び公園のPR活動を実施する。	年度内来園者数	1,500人	5,000人	達成	公園緑地課
手賀沼エコマラソン大会	実行委員会と連携して手賀沼エコマラソンの円滑な開催のための準備と周知を行う。一般応募に先立ち、地元優先枠を設けて募集する。(エントリーのインターネットによる一元化)	エントリー数	10,000人	新型コロナウィルス対策のため中止	未達成	スポーツ課
生物多様性関連事業 (環境ステーション事業)	生物多様性の啓発として、柏の自然と生きもの講座・フェスタ等を実施する。	イベント等の開催回数	15回	7回	未達成	環境政策課
手賀沼アグリビジネスパーク事業 (都市農業活性化推進事業)	道の駅しょうなんを核とした農業・観光・レクリエーションのまちづくりを展開することで、手賀沼地域全体の集客、交流促進、活性化を目指す。	道の駅しょうなんの来場者数	1,100,000人	1,063,010人	未達成	農政課

◆基本目標4（地球環境分野）◆

地球温暖化対策を進め、持続可能な低炭素・気候変動適応社会の構築に努めます。

代表的指標	現況値	目標値	内容
市域の温室効果ガス排出量の削減	2,072.4 千t-CO2 (令和元年度)	2,106 千t-CO2 (令和2年度)	第二期柏市地球温暖化対策計画の目標値（平成17（2005）年度比、3.8%削減）です。今後の同計画の改定に合わせて目標値を改めます。温室効果ガス排出量は、市域で使用されたエネルギー等をCO2排出量として算出したものです。

基本方針4-1 低炭素ライフへの転換

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
ウォーキング推進事業	ウォーキングを始めるきっかけづくりやウォーキング継続のための事業展開	ウォーキング パスポート発行数	2,300冊	2,139冊	未達成	健康増進課
環境保全協定	市内事業者が率先して地球環境に配慮した環境保全行動を実践するよう、柏市環境保全協定を締結する。	新規協定締結 事業者数	1社	2社	達成	環境政策課
環境保全協議会	地球温暖化対策等の啓発を図るため、環境保全協議会により講演会を開催する。	講演会の回数	1回	0回	未達成	環境政策課
地球温暖化対策関連事業 (環境ステーション事業)	地球温暖化対策啓発として、エコライフ講座、パネル展等を実施する。	イベント等の 開催回数	3回	0回	未達成	環境政策課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
柏市エコアクションプラン	全ての職員が取り組むべき省エネ行動等を示し、公共施設から排出される温室効果ガス排出量を削減する。	温室効果ガス削減率 (平成24年度比)	13.1%	19.7%	達成	環境政策課
緑のカーテン普及促進(市民)	柏市ストップ温暖化サポーターにより「緑のカーテン育て方講習会」を開催し、ゴーヤの苗を配布する。	講習会の参加者数	50人	実施せず	未達成	環境政策課
かしわ環境フェスタ	大人から子供まで楽しみながら学ぶことのできる体験型イベントを開催し、環境意識の向上や環境行動の実践につながる機会をつくる。	イベントの参加者数	300人	実施せず	未達成	環境政策課
柏市エコハウス促進総合補助金	省エネ・創エネ・蓄エネ・見える化ができる機器を設置する家庭に対して、設置費用を補助する。	補助件数	514件	402件	未達成	環境政策課
環境学習の推進	市内小中学校に対し、企業等による出前講座の情報を提供し、環境学習の推進を図る。	提供回数	1回	2回	達成	環境政策課
COOL CHOICEの推進	柏レイソルホームゲームでのCOOL CHOICEマッチの開催、市内各イベントへのブースの出展等により、来場者へCOOL CHOICEの賛同を依頼する。	賛同者数	2,849人	実施せず	未達成	環境政策課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
柏市建築物環境配慮制度に関する事務事業	窓口やホームページ等による柏市建築物環境配慮制度の周知及び事例概要を公表する。建築計画の事前協議に伴う環境配慮を誘導する。	届出件数	10件	12件	達成	建築指導課
理科支援事業	児童生徒の理科実験・観察への興味関心を高めるよう、小中学校に理科教育支援員を配置し、実験・観察の質的向上を図る。また、学習成果の発表の場として小中学校科学展を企画・運営する。	科学展の開催回数	1回	0回	未達成	指導課
環境学習実践事例集	市内小中学校全校の環境学習実践事例をとりまとめ、環境学習実践事例集をホームページに掲載する。	環境学習実践事例集の掲載回数	1回	1回	達成	指導課
啓発活動（環境に配慮した水道事業運営）	職員各自の環境配慮意識啓発の促進（昼休みの消灯はもとより蛍光灯の間引きなどにより省電力化に努める。）	照明の間引率	30～40%	40%	達成	（上下水道局）総務課

基本方針4-2 低炭素まちづくりの推進

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
省エネ行動の推進	省エネルギー行動を推進するため、ノー残業デー及びクールビズ・ウォームビズを実施する。	ノー残業デー実施日数	60日	66日	達成	人事課
低公害車の導入（本庁舎他）	公用車の新規購入及び車両の買換え時に、低公害車（水素・電気等）・低燃費車を導入する。	低公害又は低燃費車の導入台数	随時	15台	達成	資産管理課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
土地貸し，屋根貸し	市内小中学校の屋上や公共施設跡地等を太陽光発電設置事業者へ有償で貸し出す。	貸付件数	1件	1件	達成	環境政策課
柏市公共施設等低炭素化指針	公共施設等の新築及び大規模改修の際に取り組むべき対策・技術を示し，公共施設等の低炭素化を推進する。	指針に基づく施設の新設及び改修件数	適宜	適宜	達成	環境政策課
電力の調達に係る環境配慮契約	「柏市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき，電力需給において環境に配慮した新電力(P P S)を導入する。	PPS導入施設数 (指定管理者制度導入施設は除く)	65施設	157施設	達成	環境政策課
第二清掃工場運転管理委託	エネルギーを有効利用するため，一般廃棄物の焼却施設として発生した廃熱を活用する。	受託者からの報告回数	12回	12回	達成	南部クリーンセンター
柏市商工団体共同施設設置等補助金(街路灯電気料等補助を含む)	商店会等が実施する，共同施設(街路灯，アーチ，駐車場等)の電気料を始め，その整備及び省電力化に伴う修繕等の事業に対して補助金を交付する。	LED化普及率	87%	91.4%	達成	商工振興課
柏駅西口北地区市街地再開発事業	地球温暖化対策として，良好な都市環境の形成，ヒートアイランド現象の抑制など低炭素型都市づくりを推進するため，市街地再開発事業の事業化を目指している準備組合の活動を支援する。	西口北地区における理事会等の出席回数	月1回	7回	達成	中心市街地整備課
小学校トイレ改修事業	市内小学校のトイレ改修の際に，人感センサー，LED照明及び節水型便器等省エネ機器を導入する。	学校数 トイレの箇所数	7校 7系統	5校 7系統	未達成	教育施設課

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
中学校トイレ改修事業	市内中学校のトイレ改修の際に、人感センサー、LED照明及び節水型便器等省エネ機器を導入する。	学校数 トイレの箇所数	3校 3系統	1校 1系統	未達成	教育施設課
屋内運動場長寿命化改良工事	屋内運動場の改修の際にLED照明を導入する。	学校数	3校	2校	未達成	教育施設課
校舎長寿命化改良事業	校舎改修に際し、LED照明、人感センサー、屋根外壁断熱、複層ガラス、節水型機器、高効率空調設備を導入し、太陽光発電設備導入を検討する。	設計・工事实施校数	3校	2校	未達成	教育施設課
低公害車の導入（消防局）	公用車の新規購入及び車両の買換え時に、低公害車（水素・電気等）・低燃費車を導入する。	低公害・低燃費車の導入台数及び割合	7台中2台 28.6%	7台中2台 28.6%	達成	消防局 警防課
柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画に基づく事業	歩行者優先の道路ネットワークを形成し、街全体の歩行者の回遊性を向上させ、各「通り」沿いに魅力のある施設の立地を誘導し、広がりを持った魅力と多様性のある市街地を形成する。	総会・理事会等の出席回数	2回	5回	達成	中心市街地整備課
乗合ジャンボタクシー運行補助事業	乗合ジャンボタクシーの運行計画を策定するとともに、運行事業者に対し、限度額を定めた上で運行経費を補助する。	ジャンボタクシー利用者数	41,350人	28,230人	未達成	交通政策課
予約型相乗りタクシー「カシワニクル」運行事業	公共交通空白・不便地域内において日常生活交通（買い物や通院等の移動）を確保を目的に運行しており、運行システムの運営、予約受付並びに運行業務を委託している。	カシワニクル利用者数	8,760人	10,555人	達成	交通政策課
自転車通行環境整備事業	柏市自転車総合計画に位置付けた整備計画対象路線の中から、先行整備する3つのモデル路線の仕様部分（構造等）を検討した上で、整備を進めていく。	自転車通行環境整備を実施した距離	3.00km	0km	未達成	交通政策課
レンタサイクル事業	1台の自転車を複数の人が利用できるシステムを構築し、通勤や通学以外の様々な目的に対応した移動手段の提供を行う。なお、貸出しは1日・1月単位で行っている。	レンタサイクル利用台数	1月利用 310件 1日利用 8,140件	1月利用 308件 1日利用 5,138件	未達成	自転車対策室

基本方針4-3 適応策を含めた新たな取組の検討・実施

登録事業名	事業内容	目標		目標値の達成状況		担当部署
		指標	目標値	通年	判定	
感染症予防事業	蚊媒介感染症対策として、庁内関係部署連絡会議、サーベイランス（定点における蚊採取調査及び検査）、普及啓発等を行う。	対策会議の開催回数	必要時	0回	達成	保健予防課
健康危機管理事業	熱中症対策として、啓発資料の配布、HP、twitter等の媒体を利用した周知・啓発、熱中症対策等を行う。	対策会議の開催回数	1回	1回	達成	保健予防課
柏市グリーン購入調達方針	柏市グリーン購入調達方針を改訂・周知し、環境に配慮した製品等の購入を推進する。	改訂・周知回数	1回	0回	未達成	環境政策課
ヒートアイランド現象対策	雨水の利用の促進のため、透水性舗装による歩道整備を実施する。	透水性舗装面積	1,647㎡	3,050㎡	達成	道路整備課

ご意見をお寄せください

柏市では、毎年、環境基本計画の取組状況を公表し、皆様からの意見を環境政策に反映させていきます。

つきましては、本書について、皆様からのご意見をお待ちしております。

● 閲覧方法

報告書の内容は市のホームページ、環境政策課、本庁舎行政資料室、沼南庁舎行政資料コーナーで見ることができます。

● 応募方法

「環境報告書への意見」と明記し、住所・氏名・電話番号及び意見（様式は自由です）をご記入の上、郵送、FAX又はメールにて、下記提出先までお寄せください。

提出先

柏市 環境部 環境政策課

〒277-8505 柏市柏五丁目10番1号

TEL 04-7167-1695

FAX 04-7163-3728

メール info-knky@city.kashiwa.chiba.jp

令和5年3月

発行 柏市
編集 環境部環境政策課